

様式第8号（第5条関係）

（その1）

令和7年4月30日

十和田市議会議長

石 橋 義 雄 様

会 派 名 黎明親和会

経理責任者 小山田 剛士

令和6年度政務活動費収支報告について

十和田市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項の規定に基づき、
別紙のとおり令和6年度政務活動費収支報告書を提出します。

(その2)

令和6年度政務活動費収支報告書

会派名 黎明親和会

1 収 入

政務活動費 1,380,000円

2 支 出

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費	560,504	鹿児島県奄美市、鹿児島県日置市 560,504
研 修 費	140,000	森林・林業・林産業活性化促進十和田市議員 連盟（陸前高田市、気仙地方森林組合） 140,000
広 報 費	0	
広 聴 費	0	
要請・陳情活動費	0	
会 議 費	0	
資 料 作 成 費	0	
資 料 購 入 費	0	
人 件 費	0	
事 務 所 費	0	
合 計	700,504	

3 残 額 679,496円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

調 査 研 究 費

(その3)

政務活動報告書

会派名	黎明親和会			
活動議員名（取扱議員名）				
堰野端 展 雄		櫻 田 百合子		笹 渕 峰 尚
小山田 剛 士				
区 分				合計金額
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	560,504 円
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印		
期間 (年月日)	令和6年7月2日 ～ 令和6年7月4日			
支出目的 (支出理由)	令和6年7月2日<鹿児島県奄美市議会> ・スポーツアイランド構想について 令和6年7月3日<鹿児島県日置市議会> ・ネオ日置計画について			
用務先 (支払先)	鹿児島県奄美市、鹿児島県日置市			
内容及び成果	鹿児島県奄美市行政視察報告書 日時 令和6年7月2日 午前15時00分～ 場所 奄美市役所 小山田 剛士 奄美市役所を訪問し、スポーツアイランド構想の取組について視察研修を実施。 ○鹿児島県奄美市の紹介 奄美市がある奄美大島は鹿児島から南へ380キロ、沖縄本島との中間に位置し、沖縄本島、佐渡島に次いで日本で3番目に大きい島であり、喜界島、徳之島、沖永良部島、与論島などとともに奄美群島と呼ばれ、5つの島で12市町村を構成し、奄美市は群島の拠点都市となっている。 人口は40,402人（7月末現在）であるが、ご多分に漏れず年々人口は減少傾向にある。また、2021年7月には世界遺自然遺産に登録されている。 ○スポーツアイランド構想の取組状況について 《経緯》			

平成4年にJALが就航したものの、冬季の集客確保が課題となっていた。そこで官民一体となって誘客に取り組むこととなり、奄美市の気候を活かし、スポーツの冬期間の合宿地として合宿団体を誘致していくことになった。

《奄美スポーツアイランド協会の設立》

「スポーツで癒す島」として、「スポーツアイランド構想」を掲げ、協会を設立し、誘致事業、受け入れ事業、啓発事業、歓迎事業、イメージアップ事業などに取り組んでいる。

主な合宿団体は、陸上競技関係が多いとのことだが、関係者の後輩に、瀬古利彦氏がおり働きかけてもらった経緯があるとのこと。ただ、現在でも継続して合宿地として選んでくれているのは、施設設備（公認される競技場のカテゴリーでは一番下の第4種ライト）の充実よりも受入れ側のサービスに大変満足していることが大きくリピーターになっており、瀬古氏いわく「我々は義理人情で動く」と言われたとのこと。

一生懸命に現場スタッフが対応されているからこそその結果だと理解できた。

また、信頼されると各団体と直接つながることができ、間に紹介団体が不在となるため手数料が発生しないなど、コスト面でも良い結果を招いている。

《課題》

- ・夏期の利用団体数が少ないため、施設が空いている。
- ・冬期の利用団体数が増加してきたが、受入れ可能な宿泊施設がないため対応できず、断る場合もでてきた。

↑

課題解決に向け取組中。

《スポーツ施設の概要》

- ・H4年 陸上競技場全面改修（公認陸上競技場カテゴリー第4種ライト）
- ・H5年 5.25 kmの集会ロードコース設定
- ・H6年 龍郷ロードコース設定→42.195 km日本陸連公認コースに
- ・H14年 クロスカントリーコース完成
- ・H25年 管理等全面改修

《主な合宿団体》

トヨタ自動車陸上長距離部、ホンダ陸上競技部、富士通陸上競技部、GMOインターネットグループ陸上部、旭化成陸上部、日本郵政グループ女子陸上部のほか桐生祥秀、多田修平など短距離合同合宿や田中希美、一山麻緒などの有名選手も合宿に参加している。

陸上以外の競技では、横浜ベイスターズなど野球、パラカヌー日本代表、ゴルフ、サッカー、トライアスロン等多岐に渡る競技で利用されていた。

冬場の誘客数の減少を改善するべく、冬でも北国に比べると温暖な気候を活かしたスポーツ合宿地として誘客を図るという発想は大変参考になるものがあった。十和田市においても冬場の観光客の誘致については、様々取組んではいるが課題となっているところであり、安定した降雪量が望めれば、スキーなどの冬期スポーツの合宿地として整備中の焼山をもっとPRしていくことができるのではないかと感じた。

何はともあれ、関係団体等と信頼関係を築くことが、どのような取組の場合であっても大変重要なことであることが再認識できた視察研修であった。



○堰野端 展雄 所感

スポーツアイランド構想とは「スポーツで癒す島」を目指し、H4年にJALの東京からの直行便が出来たことを機に、奄美スポーツアイランド協会を立ち上げ取り組みを開始。協会はスポーツ合宿の受け入れ態勢の充実と対外的な誘致活動の増進に努め、奄美観光・スポーツの振興と地域の活性化を図ることを目的とし、取り組んでいた。

十和田市においてもサッカー場や相撲場等、それなりの施設はあるものの、なかなかスポーツ合宿に繋がっていない現状を打破したいとの思いで今回の視察を行ったわけだが、奄美市では実際のところ競技施設の充実よりも、受け入れ側のサービスの充実が一番大事であるということが驚きであった。マラソンの瀬古利彦氏との関係を築き、今日までその関係を継続し様々な団体が利用している。瀬古氏は「義理人情が大事」とし、他の施設が充実している場所や安価で利用しやすい場所よりも奄美市を紹介しているとのこと。

ただ一つ、団体数が年々増加しており、宿泊施設数が足りなくなってきた

いる現状をどう改善していくかが一番の課題となっているとのこと。

それにしても、合宿となれば経済効果も期待できることから、今後さらに研修等を重ね、十和田市でのより多くのスポーツ合宿誘致を目指したい。

○櫻田 百合子 所感

スポーツアイランド構想は平成4年の東京直行便就航を契機に、冬場の温暖な気候を生かした陸上競技を中心にスポーツ合宿の誘致活動を展開している。

誘致・受け入れ・啓発・歓迎・イメージアップの各事業を奄美スポーツアイランド協会が事務局として教育委員会スポーツ推進課内に置かれており、賛助会員は宿泊施設・レンタカー・観光協会など40団体で官民一体となった活動を行っている。

実績は年々増加しており、経済効果は5億2000万円。各競技場は大きな改修は行っておらず、宿泊施設も市内のビジネスホテルを使用している。地元の方のきめ細かいサービス・義理人情の厚さが実績に結び付いていると聞き、とても感心した。当市とは気候は違うが、合宿誘致について学ぶことが出来、活かしていきたいと思う。

○笹 渕 峰 尚 所感

スポーツアイランド構想は、平成4年に東京直行便就航を契機に展開されたスポーツ合宿が出発点なり、冬場の温暖な気候を活かし、陸上競技を中心にプロスポーツチームや実業団、学生スポーツ競技団体を誘致している。基本理念は「スポーツで癒す島」であり、恵まれた自然や人情、食事などを活かしたスポーツマーケットとして位置づけ推進している。奄美スポーツアイランド協会は、スポーツ合宿の受入と対外的な誘致活動を行っており、例年多くのアスリートが訪れ令和4年度はおよそ1万4千人が訪れ5億2000万円ほど経済効果が生まれている。現状では宿泊数に限りがあり新たなホテル建設が行われているため今後マーケットが拡大する見込みである。当市においてもスポーツ合宿で訪れるチームや団体を把握しスポーツマーケットの拡大に務める必要があると感じる視察研修となった。

鹿児島県日置市行政視察報告書

日時 令和6年7月3日 午前14時30分～

場所 日日nova（コワーキングスペースなどがあり地域拠点となっている施設）

小山田 剛士

日置市の日日novaを訪問し、日置市におけるメタバースを活用したネオ日置計画の取組について視察研修を実施。

○鹿児島県日置市の紹介

人口は46,170人（R6.4.1現在）で、253.01km²の面積を有し、薩摩半島の中西部に位置し西は東シナ海に面しており風光明媚な場所である。H17年5月に東市来町、伊集院町、日吉町、吹上町の4町が合併し現在の日置市となっている。市街地を含む平野は鹿児島特有の火山灰台地で古くから温泉地として人々の交流が図られ滞在型観光の大きな資源となっている。また、白砂青松の吹上浜は「日本の渚百選」にも選ばれ、吹上浜県立自然公園にも指定されている。

○ネオ日置計画の取組状況について

《経緯》

関係人口創出事業として「ひおきとプロジェクト」が進められている中で、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、関係を深めるための交流が難しくなっていた状況で、新しい接点として、インターネットを活用することに着目。そして、コロナ禍でも「交流」することができるメタバース（仮想空間）を活用したまちづくりに取組むこととなり、令和5年度に国より過疎地域の持続的発展支援事業として2,000万円の交付を受け、もうひとつの日置をメタバース上に創るというネオ日置計画が始動した。

《事業概要》

・メタバース上に建設した日置市の拠り所「ネオ日置」に経済活動拠点「城下町（ECサイト含む）」やその他の名所空間などを建設し、併せて市民、市内企業の参加促進環境を整備している。

・メタバース上のネオ日置と現実世界の鹿児島県日置市の双方で楽しく利用できる地域通貨アプリ「まちのコイン」の導入を行い、市内外問わず「主体的に関わる力」を引き出し、気づくと日置と関係が深まっているという仕組みの構築を目指す。

具体的には、「まちのコイン」の導入、3空間DIYワークショップの開催など

《メタバース空間の概要》

・エントランスとして

ネオ日置の玄関口、江戸時代の世界観を再現、他の空間への入口を配置、イメージはカーナビの縮図

- ・アプリは不要でスマホ、タブレット、PC などマルチデバイス対応となっている。
- ・簡単にメタバース空間のカスタマイズが可能となっている。
- ・VR ゴーグルを使用すると、アバターを操作して、その空間を自由に歩いたり、走ったり、周囲 360 度見渡すことができる。
- ・エントランス同様、江戸時代の城下町をイメージし、木や川など自然物を配置し、木造の建物の街並みを再現。
- ・城下町の建物には 20 店舗が入居できるスペースがあり、現在 18 店舗が入居済み

入居している店舗のサイトにつながり買物ができる。(ふるさと納税に協力してもらっている人を優先して EC サイトに入れている)

- ・実際にある史跡などいろんな角度からの写真を 100 枚以上集めメタバース上に再現している。

《課題》

- ・市内全域で担い手などのマンパワー不足が深刻化。
- ・インターネットにより広い範囲で関係人口ができるも、関係性を深める事が進まない。
- ・ネオ日置とリアル日置で関係人口が循環する仕掛けが作れない。

《今後の展望》

- ・「まちのコイン」の利用をきっかけにネオ日置・リアル日置に楽しい交流が生まれる。
 - ・市内外を問わず「日置を想うすべての人」による多くのユニークな取り組みが自然発生的に生まれる。
 - ・市内各種団体がマンパワー確保を楽しむ機運が醸成される。
- 以上の目標を目指し取り組んでいる状況であった。

関係人口創出事業からスタートしたネオ日置計画だが、仮想と現実をうまく結びつけ、関わった人々が周遊する仕組みを作るという視点は、直接交流が難しかったコロナ禍ならではの発想なのだと感じた。そして、地方を知るきっかけづくりとして、実際に現地に行かなくても雰囲気を知ることができる有効な手段だと考える。我が十和田市においても十和田湖、奥入瀬溪流といった観光地をメタバース上で散策できる体験ができれば、リアル奥入瀬溪流に行ってみたいというきっかけになり、メタバース上での交流から現実での交流につながる可能性を秘めた有意義な取組であると感じた。今後、AI が発達していく中で、より簡単で、よりリアルな仮想空間が生み出される将来を考えると今すぐにでも取組み始めるべきだと強く感じた。

最後に日置市の良さを全国に伝えたい、知ってもらいたいという市の担当者の情熱が強く伝わってきた。事業を進めるうえで担当者の取組姿勢も重要なのだと改めて感じたことも付け加えておく。

○堰野端 展雄 所感

日置市では関係人口創出事業として「ひおきとプロジェクト」を実施。その内容は、

- A.関係の見える化「登録制度」
- B.関係を深める「滞在・交流」
- C.強力な情報発信「ホームページ等」

この3本の柱を立て取り組んでいた。Aにおいては「ひおきカメカメ団」という市の公式ファンクラブ(FC)をR3年に設立。現在は400名ほどの登録者数とのこと。

Bにおいては、滞在では「お試し住宅カメハウス」の運営制度設計を行い、施設の予約管理から接客まで運営団体だけで実施できるようなシステムを構築し、5か所のお試し住宅の設置・運営をしていた。面白いのは前記FCにおいて「住んでみ隊」や「関わり隊」等として募集していたことである。少しでも気を引くためにはこういうユーモラスなセンスは必要だ。交流では今回の視察項目であるメタバースを活用したまちづくり「ネオ日置計画」。これは新型コロナウイルス感染拡大を受けての発想であり、まさにピンチをチャンスに変える取り組みと言える。この計画はもうひとつの日置市をメタバース上に創造。時間・場所に関わらず日置市を体感でき、日置市に住む人との交流もリアルに体感。また実演販売や観光ガイドも体感できるという優れものである。実際にVRゴーグルを装着し体験させてもらったが想像以上にリアルであり面白味があった。十和田市は雄大で素晴らしい自然や観光地があるのでこれを活用しない手はないと思った。

Cにおいてはひおきと関わるあらゆる入口を集めたホームページ「ひおきと」を立ち上げ、月15,000を超える視聴がされているという。確かに見た目から目を引くような内容となっており、さすがであると言わざるを得ない。

今回の視察では、初めてVRを体験するなど大変勉強になった。これからのまちづくりにはこういったものをいち早く取り入れていかなければならないと思わされた。

○櫻田百合子 所感

ネオ日置計画として、仮想空間メタバースを活用して日置市を発信している。資金は国から過疎地域交付金2000万とクラウドファンディングで集めた700万の内300万を資金とし、市の持ち出しはなく企業・大学生などと協力、コラボして仮想空間ネオ日置を作り出している。

VRゴーグルを貸し出した体験会も行われており、実際に体験したが驚き、感心し、癖になりそうなほど面白かった。実際に訪れて頂くのが1番だが、

そこに行きつくまでの一つの手法であるとお聞きした。何より担当者職員の熱量に圧倒された。観光のまち十和田にも、攻めの観光事業として取り入れれば面白いと感じた。

○笹 渕 峰 尚 所感

「ネオ日置計画」は、鹿児島県日置市がメタバースを活用して「もうひとつの日置」を創造するプロジェクトで、この計画は、日本の地方から鹿児島県日置市を体感できる第2のふるさとを、多くの人々の協力で作り上げることを目指している。具体的な取り組みとして、名所空間の設置「ネオ日置エントランス」を含む名所空間が6箇所完成していた。今後は「城下町（商店街）」「イベントスペース」など、経済活動ができる場所や新たな名所空間を設置する計画が進められている。そして市民の協力を得て、ネオ日置を共同で創られており、鹿児島弁を語る日置市民との交流など、特別な体験を提供している。リアル世界との周遊性向上の探求も行われメタバースと現実世界の接点を探求し、新たな交流の形が模索されている。ネオ日置計画は、日置市の魅力を広く知らせ、遠くに住む人々とつながる場を提供することができるプラットフォームとなっている。人口流出が進む当市においてもこのようなプラットフォームがあれば人口流出のデメリットを埋める一要因となるだけではなく様々なメリットを生み出すのではないかと思う。大いに検討すべき視察研修となった。

研 修 費

(その3)

政務活動報告書

会派名	黎明親和会			
活動議員名（取扱議員名）				
堰野端 展 雄		櫻 田 百合子		笹 渕 峰 尚
小山田 剛 士				
区 分				合計金額
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	140,000 円
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印		
期間 (年月日)	令和6年8月8日 ～ 令和6年8月9日			
支出目的 (支出理由)	森林・林業・林産業活性化促進十和田市議員連盟 令和6年8月8日<気仙地方森林組合> ・FSC 森林管理認証の取組について 令和6年8月9日<岩手県陸前高田市> ・自伐型林業の取組について			
用務先 (支払先)	岩手県気仙郡住田町 岩手県陸前高田市			
内容及び成果	1. FSC 森林管理認証は、持続可能な森林管理を促進するための国際的な認証制度です。この制度は、森林の生物多様性を保全し、地域社会や労働者の権利を尊重しながら、適切に管理された森林から生産された製品に対して認証を与えるものです。しかしながら、この認証を取得するためには費用や手続きが高額であり、特に小規模な森林所有者にとっては大きな負担となっています。さらに、認証を維持するためには定期的な監査や更新が必要であり、これにも相応のコストと時間がかかります。また、消費者や企業の間で FSC 認証の認知度がまだ十分に高いとは言えず、認証製品の市場拡大が進まないという課題もあります。今後は、認証の意義や価値を理解し、これを支持する消費者が増えることが重要です。こうした課題に対応するためには、持続可能な森林管理の重要性を社会全体で共有し、行政、企業、市民など各ステークホルダーが連携して取り組むことが求められます。住田町では、「森林・林業日本一のまち住田町」をスローガンに掲げ、平成16年3月以来、毎年継続して監査を受けながら FSC 認証を維持しています。当市においても、FSC 森林管理認証のメリットとデメリットを丁寧に精査した上で、今後の取組のあり方を検討する余地があると考えます。 2. 岩手県陸前高田市「自伐型林業の取組について」自伐型林業とは、持続			

	可能な森林経営を目指す取り組みであり、地域の特性や規模に応じた柔軟な林業の形として注目されています。この方式では、チェーンソーや小型の機械を用いることで初期投資を抑えられるため、個人や小規模な集落でも比較的容易に参入することが可能です。また、100年から150年という長期にわたる森林の育成を視野に入れており、土砂災害の防止や生物多様性の保全にも貢献しています。地域住民自らが山林を管理することで、雇用の創出や地域資源の活用が進み、地方創生にもつながっています。さらに、自伐型林業を推進する上では、地域住民や子どもたちに対する森林環境教育も重要であり、次世代へ持続可能な林業の価値を伝えるための取り組みも行われています。一方で、自伐型林業にはいくつかの課題もあります。たとえば、チェーンソーの操作や伐採技術など、専門的な知識と技能が必要であるため、研修や技術指導の機会を設ける必要があります。また、初期投資は比較的少ないとはいえ、機材の購入や維持費、作業道の整備には一定の費用がかかります。さらに、木材価格の変動や市場の需要によって収入が不安定になる可能性もあるため、経済的なリスクが伴います。これらの課題に対応するためには、地域社会、行政、専門機関との連携が不可欠であり、加えて経済的な支援策の充実も求められます。以上を踏まえ、自伐型林業の取り組みは当市においても検討に値する重要な視察案件であると考えます。
--	--

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。